

2024 年度 学校法人グロービス経営大学院事業報告書

1. 法人の概要

● 建学の精神

日本及びアジア社会の経営人材育成ニーズに応え、事業「創造」や「変革」を担える実践的なビジネスリーダー、経営人材の育成を目指し、日本及びアジア特有の事業創造、事業変革モデルの実践的研究に寄与することを目的とする。

● 学校法人の沿革

2006 年 4 月	構造改革特区制度を利用し、株式会社立グロービス経営大学院大学（専門職大学院）開学。入学定員 60 名
2007 年 12 月	学校法人グロービス経営大学院寄附行為認可
2008 年 4 月	グロービス経営大学院大学の設置者を株式会社グロービスから学校法人グロービス経営大学院へ変更
2009 年 4 月	名古屋サテライトキャンパスにて授業開始 英語によるインターナショナル MBA プログラムを開設
2011 年 3 月	大学基準協会による経営系専門職大学院認証評価で「適合」
2012 年 4 月	仙台サテライトキャンパスにて授業開始
2012 年 10 月	英語によるフルタイム MBA プログラムを開設
2013 年 3 月	大学基準協会による大学認証評価で「適合」
2013 年 4 月	福岡サテライトキャンパスにて授業開始
2014 年 4 月	オンラインで日本語の授業提供を一部開始
2014 年 10 月	オンラインで、日本語単科授業（科目等履修生）の提供を開始
2015 年 4 月	オンライン MBA プログラム（本科）開始
2016 年 1 月	オンラインで、英語単科授業（科目等履修生）の提供を開始
2016 年 3 月	大学基準協会による経営系専門職大学院認証評価で「適合」（2 度目）
2017 年 10 月	通学とオンラインを融合させたパートタイム オンキャンパス&オンライン MBA プログラム（英語）を開始 横浜サテライトキャンパスにて授業開始
2020 年 3 月	大学基準協会による大学認証評価で「適合」（2 度目）
2021 年 3 月	大学基準協会による経営系専門職大学院認証評価で「適合」（3 度目）
2021 年 4 月	「パートタイム MBA プログラム（日本語）」と「オンライン MBA プログラム（日本語）」を統合し、「パートタイム&オンライン MBA プログラム（日本語）」へ改組

- 設置する学校・研究科

グロービス経営大学院大学 経営研究科 経営専攻

- 当該学校・研究科等の学生数の状況(2024 年 5 月 1 日現在)

学校名	研究科名	学生数	備考
グロービス経営大学院大学	経営研究科	2,525 名※	2024 年度入学定員減 (1,100→1,000 名)

※ 本学は社会人向けの専門職大学院であり、長期履修制度を活用し、職業を有したまま履修する学生が多く在学するため、充足率が高く計算される。「大学設置基準の一部を改正する省令の施行等について」(平成 14 年 4 月 30 日付文部科学事務次官通知 (14 文科高第 118 号)に基づいて長期履修となっている学生の人数を置き換えて計算すると、収容定員 2,070 名に対する在籍学生数は 2412.5 名となり、充足率は【1.17】となる。

入学者数推移

入学年度	日本語	英語	計
2020	1,095	82	1,177
2021	1,126	104	1,230
2022	1,158	96	1,254
2023	1,068	115	1,183
2024	977	115	1,092

- 役員・教職員の概要(2024 年 5 月 1 日現在)

理事	監事	評議員	教員数	職員数
6 名	2 名	20 名	149 名	158 名

2. 事業の概要

● 当該年度の事業の概要

「テクノベート時代の世界 No.1 MBA」を目指すビジョンの実現に向け、中期計画である「2027 年ビジョン」を 2023 年に策定。2024 年度も必要となる学生規模、カリキュラムを実現するため継続的に改革を進めた。

世代別のニーズに沿って改組する「テクノベート MBA プログラム(日本語)」「エグゼクティブ MBA プログラム(日本語)」の 2025 年度開講に向けて、カリキュラム改訂や学生受入の準備を進めた。新プログラムのディプロマ・ポリシーに則った科目を新規開発し、一部はプログラム開始に先駆けて開講した。

なお、3 つのポリシーの見直しにおいて、基本的な考え方は踏襲しながらも、新しいディプロマ・ポリシーは学習成果を学生に対してより詳細かつ具体的に示している。

● 主な事業の目的・計画

(1)シンガポール、タイに続き、2022 年 4 月期よりアメリカ合衆国、2023 年 1 月期よりヨーロッパ、2024 年 4 月期よりフィリピンのタイムゾーンで実施するクラスを提供開始。世界各国のタイムゾーンで履修した科目等履修生が本科進学するケースも増え、テクノベート時代の世界 No.1 MBA へ向け歩を進めている。

(2)最新のテクノロジーを理解し、イノベーションを起こすことができる新時代リーダーの輩出を目指すために、2016 年 4 月より「テクノベート特別講座」科目群を設置。日本語プログラムでは、特別講座として、2016 年度は 6 科目、2017 年度には 3 科目を新規に開設した。2018 年度より、「特別講座」のみならずカリキュラムマップにも「テクノベート」を加えて、基本及び応用科目群で全 6 領域とし、「テクノベート・シンキング」「テクノベート・ストラテジー」の 2 科目を配置した。さらに、「テクノベート」領域の応用科目として 2019 年度には「デザイン思考と体験価値」を、2020 年度には「ビジネス・データサイエンス」を追加した。英語プログラムでも、2016 年度より「Data-Driven Marketing with Adobe」等のテクノベート科目を提供しており、2019 年度からは、日本語プログラムと同様に「テクノベート」領域をカリキュラムマップに加え、「Technovate Thinking」「Technovate Strategy」「Design Thinking and User Experience」の 3 科目を配置。2024 年度も、社会の動向を踏まえた科目を継続的に開講している。さらに、2025 年度の日本語プログラム改組に先立ち、「テクノベート」領域の基本科目「テクノベート基礎」の他、「テクノベート特別講座」へ 6 科目を新設した。

(3)「創造と変革の志士」育成の一環として、2013 年よりビジネスプランコンテスト「GLOBIS Venture Challenge」(G-CHALLENGE)、2018 年より投資プログラム「GLOBIS Alumni Growth Investment」(G-GROWTH)を開催し、本科生や修了生の起業・成長を支援している。2023 年度には、G-CHALLENGE に社会的インパクトを審査項目に加えた KIBOW 賞を新たに創設し、社会に新たな価値を生み出す起業家を支援している。2024 年度の G-CHALLENGE は、33 チームが応募し、5 チームが受賞(大賞 4 チーム、KIBOW 賞 2 チーム、うち 1 チームは両賞受賞)。最大 1,000 万円の出資を受けられる機会を得ている。

また、正課の教育プログラムでも「創造」領域に「ベンチャー・マネジメント」「ベンチャー戦略プランニング」「ベンチャー・キャピタル&ファイナンス」「ソーシャル・ベンチャー・マネジメント」、特別講座に「研究プロジェクト」を設置し、学生が起業に必要なスキル・知識を身に付けられるよう設計している。2023 年度からは、ビジネスプラン作成型の「研究・起業プロジェクト(G-INCUBATE)」とリサーチ型の「研究・起業プロジェクト(リサーチプラン)」に科目を整理し、G-CHALLENGE への応募や起業を一層促す仕組みを構築するなど、学生がより実践に役立つ学びを得られるよう、教育コンテンツの更なる改善を図っている。

- (4) 専門職大学院の使命である「研究」分野へより一層注力するため、レポート採点支援システムで特許を取得した「グロービス AI 経営教育研究所」(GLOBIS AI Management Education Research Institute)を、2022 年 4 月より大学院の附置研究所として再編した。また、特にスタートアップを包含するテクノベートの知見構築を目的とする「テクノベート経営研究所」(Technovate Management Research Institute)も 2022 年 4 月に設立。従来よりも研究活動への比重を重くした専任教員の採用を進めたり、研究成果を社会へ向けて発信する「グロービス経営大学院紀要」を 2022 年度より毎年発刊するなど、研究・発信の一層の強化を図っている。2024 年度は、専任教員総数に占める研究者教員の割合が 16.1%へ増加し、研究成果の論文発表や教育活動への還元が進んだ。一方で、本学の教育研究に関する基本的な考え方は変えていない。新任者にも分かりやすい状態を目指し、従来は明文化していなかった「求める教員像」「教員組織の編成方針」を策定・公開し、教員人事や研究活動等に関する学内規程も実態に即して更新、教員へ周知した。研究成果の教育活動への還元の一例として、2024 年 7 月には、グロービス AI 経営教育研究所が開発した生成 AI を活用した対話型の学習システム「GAiChaL」を基礎科目の復習ツールとして導入し、学習効果の向上を図っている。
- (5) オンライン遠隔授業のオンライン MBA プログラムを、2015 年 4 月に日本語プログラム本科で、2017 年 10 月に英語プログラム本科でスタートさせた。2020 年以降、新型コロナウイルス感染症の流行下においても、学びの機会を止めることなく継続して提供することができた。オンライン利用学生の一層の増加を受け、2021 年 4 月からは日本語プログラムでも通学とオンラインの MBA プログラムを統合し、学生が自身のライフスタイルに合わせて自由に選択できるようにした。利便性の向上に加え、通学とオンラインの双方のメリットを生かし、学生の多様性や人的ネットワークを広げる機会の増加に繋がっている。新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症移行後は、従来と同様の通学クラス/サービスを提供しているが、オンラインクラスを希望する学生も多く、学生の多様なニーズに応えている。2024 年度にオンラインクラスを中心に学ぶ在校生は約 700 名である。

3. 財務の状況

1 資金収支計算書(2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位 円)

収入の部

科目	本年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A－B)
学生生徒等納付金収入	4,214,367,167	4,306,012,403	-91,645,236
手数料収入	42,902,503	42,871,550	30,953
寄付金収入	12,563,000	22,399,000	-9,836,000
資産売却収入	66,257,661	65,380,754	876,907
付随事業収入	116,125,157	129,466,938	-13,341,781
受取利息・配当金収入	72,234,138	20,318,137	51,916,001
雑収入	3,353,780	4,865,669	-1,511,889
借入金等収入	600,000,000	0	600,000,000
前受金収入	1,758,124,776	1,717,172,315	40,952,461
その他の収入	119,194,268	100,759,255	18,435,013
資金収入調整勘定	-1,858,951,284	-2,001,629,150	142,677,866
前年度繰越支払資金	1,514,732,584	2,403,967,402	-889,234,818
収入の部 合計	6,660,903,750	6,811,584,273	-150,680,523

支出の部

科目	本年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A－B)
人件費支出	1,984,901,943	2,084,860,434	-99,958,491
教育研究経費支出	1,139,597,325	1,142,448,673	-2,851,348
管理経費支出	1,233,998,811	1,124,189,888	109,808,923
資産運用支出	600,000,000	0	600,000,000
借入金等返済支出	815,481,100	875,203,944	-59,722,844
その他の支出	497,119,844	557,904,650	-60,784,806
資金支出調整勘定	-439,118,381	-487,755,900	48,637,519
翌年度繰越支払資金	828,923,108	1,514,732,584	-685,809,476
支出の部 合計	6,660,903,750	6,811,584,273	-150,680,523

2 事業活動収支計算書(2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)

(単位 円)

教育活動収支

科目	本年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A－B)
収入の部			
学生生徒等納付金	4,214,367,167	4,306,012,403	-91,645,236
手数料	42,902,503	42,871,550	30,953
寄付金	12,895,500	22,399,000	-9,503,500
付随事業収入	116,125,157	129,466,938	-13,341,781
雑収入	3,353,780	4,865,669	-1,511,889
教育活動収入計	4,389,644,107	4,505,615,560	-115,971,453
支出の部			
人件費	1,984,901,943	2,084,860,434	-99,958,491
教育研究経費	1,139,597,325	1,142,448,673	-2,851,348
管理経費	1,227,946,823	1,122,169,832	105,776,991
徴収不能額等	7,507,250	5,252,000	2,255,250
教育活動支出計	4,359,953,341	4,354,730,939	5,222,402
教育活動収支差額	29,690,766	150,884,621	-121,193,855

教育活動外収支

科目	本年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A－B)
収入の部			
受取利息・配当金	68,875,273	5,101,473	63,773,800
その他の教育活動外収入	69,932,269	16,229,056	53,703,213
教育活動外収入計	138,807,542	21,330,529	117,477,013
支出の部			
その他の教育活動外支出	208,934,530	169,500,130	39,434,400
教育活動外支出計	208,934,530	169,500,130	39,434,400
教育活動外収支差額	-70,126,988	-148,169,601	78,042,613

科目	本年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A－B)
経常収支差額	-40,436,222	2,715,020	-43,151,242
その他の特別収入	0	0	0
その他の特別支出	51,050,149	130,499,120	-79,448,971
基本金組入額	-10,000,000	-19,000,000	9,000,000
当年度収支差額	-101,486,371	-146,784,100	45,297,729
前年度繰越収支差額	4,300,301,439	4,447,085,539	-146,784,100
翌年度繰越収支差額	4,198,815,068	4,300,301,439	-101,486,371

3 貸借対照表(2025年3月31日現在)

(単位 円)

資産の部

科目	本年度末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A－B)
固定資産	7,751,823,577	7,187,762,354	564,061,223
第3号基本金引当特定資産	2,000,000,000	2,000,000,000	0
有価証券	476,546,330	403,959,242	72,587,088
出資金	5,005,181,500	4,526,589,011	478,592,489
その他固定資産	270,095,747	257,214,101	12,881,646
流動資産	991,146,458	1,657,726,132	-666,579,674
現金預金	828,923,108	1,514,732,584	-685,809,476
未収入金	134,271,719	108,599,460	25,672,259
その他流動資産	27,951,631	34,394,088	-6,442,457
資産の部合計	8,742,970,035	8,845,488,486	-102,518,451

負債の部

科目	本年度末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A－B)
固定負債	500,000	500,000	0
流動負債	2,181,654,967	2,192,687,047	-11,032,080
未払金	419,929,321	473,035,237	-53,105,916
前受金	1,758,124,776	1,717,172,315	40,952,461
その他流動負債	3,600,870	2,479,495	1,121,375
負債の部合計	2,182,154,967	2,193,187,047	-11,032,080

純資産の部

科目	本年度末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A－B)
基本金	2,362,000,000	2,352,000,000	10,000,000
第3号 基本金	2,000,000,000	2,000,000,000	0
第4号 基本金	362,000,000	352,000,000	10,000,000
繰越収支差額	4,198,815,068	4,300,301,439	-101,486,371
翌年度繰越収支差額	4,198,815,068	4,300,301,439	-101,486,371
純資産の部合計	6,560,815,068	6,652,301,439	-91,486,371
負債及び純資産の部合計	8,742,970,035	8,845,488,486	-102,518,451